

S I H D

＜2021年度中間期 決算説明会＞

池田泉州ホールディングス 経営戦略について

2021年11月29日

池田泉州ホールディングス

池田泉州銀行

1. 池田泉州ホールディングスグループの概要

1 グループの沿革

池田銀行

1951年10月 開業



泉州銀行

1951年2月 開業



池田泉州ホールディングス

2009年10月：池田泉州
ホールディングス設立

池田泉州銀行

2010年5月：子銀行が合併
『池田泉州銀行』が誕生

2012年1月：システム統合完了

池田泉州ＴＴ証券

2013年9月：証券子会社設立
『池田泉州ＴＴ証券』開業

2 池田泉州銀行の概要

設立日	昭和26年9月1日
所在地	大阪市北区茶屋町18番14号
代表者	代表取締役頭取兼CEO 鶴川 淳
資本金	613億円
店舗数	139ヶ店
店舗外ATM	223ヶ所(駅のATM 110ヶ所含む)

(2021年9月末現在)

3 全国・近畿地区における順位

	全国地銀 (99行中)	近畿地銀 (8行中)
預金残高	第20位	第3位
貸出金残高	第20位	第3位
不良債権比率	第3位	第1位

(2021年9月末現在／当社調べ)

I .2021年度中間期決算

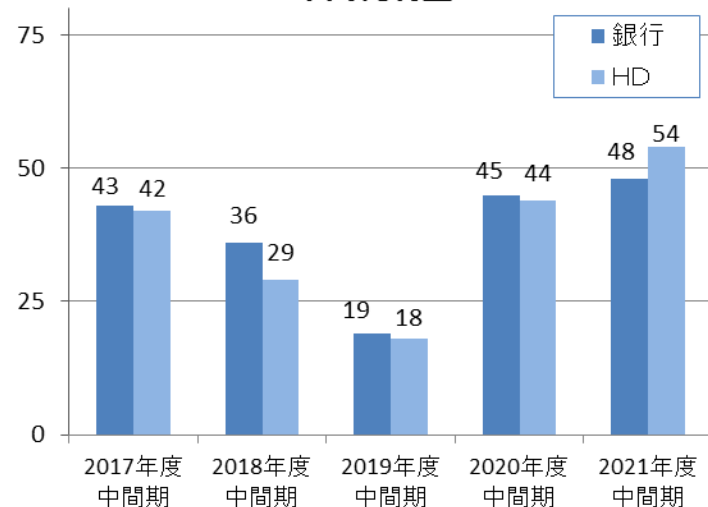
I - 1. 2021年度中間期の業績（損益の状況）

	2020年度 中間期	2021年度 中間期	前年比	公表比
(池田泉州ホールディングス連結)				
1 経常利益	54	69	15	32
2 税金等調整前中間純利益	54	68	14	
3 親会社株主に帰属する中間純利益	44	54	10	28
(池田泉州銀行単体)				
4 業務粗利益 ①	257	267	10	
5 経費 (▲)	203	208	5	
6 実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	54	58	4	
7 コア業務純益	51	58	7	
8 コア業務純益（除く投信解約損益）	49	58	9	
9 国債等債券損益 ②	3	0	▲3	
10 一般貸倒引当金繰入額 (▲) ③	4	▲9	▲13	
11 業務純益	49	67	18	
12 臨時損益	0	▲11	▲11	
13 不良債権処理額 (▲) ④	3	23	20	
14 株式等関係損益	3	1	▲2	
15 その他	1	9	8	
16 経常利益	50	56	6	24
17 特別損益	▲0	▲0	0	
18 税引前中間純利益	50	55	5	
19 法人税等合計 (▲)	4	7	3	
20 中間純利益	45	48	3	22
21 コア業務粗利益 ①－②	254	266	12	
22 与信関連費用 (▲) ③＋④	8	13	5	▲7
23 本業利益	28	36	8	

※本業利益＝預貸金利益（貸出金平残×預貸金利回り差）＋役務取引等利益－営業経費

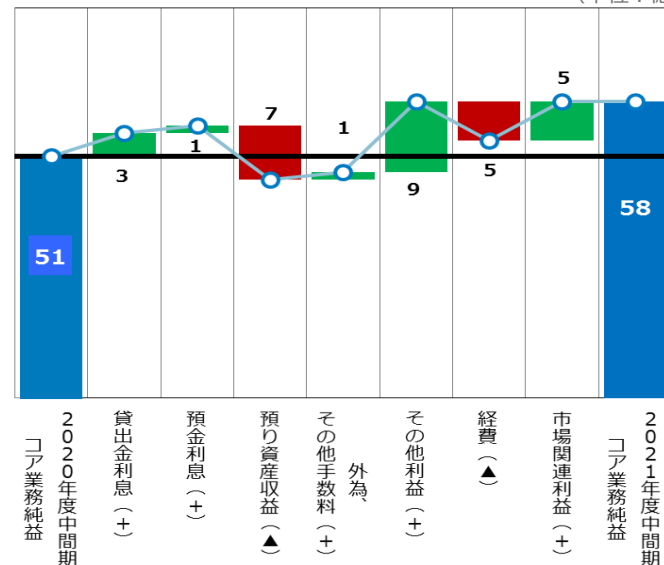
(単位:億円)

中間純利益



コア業務純益の状況

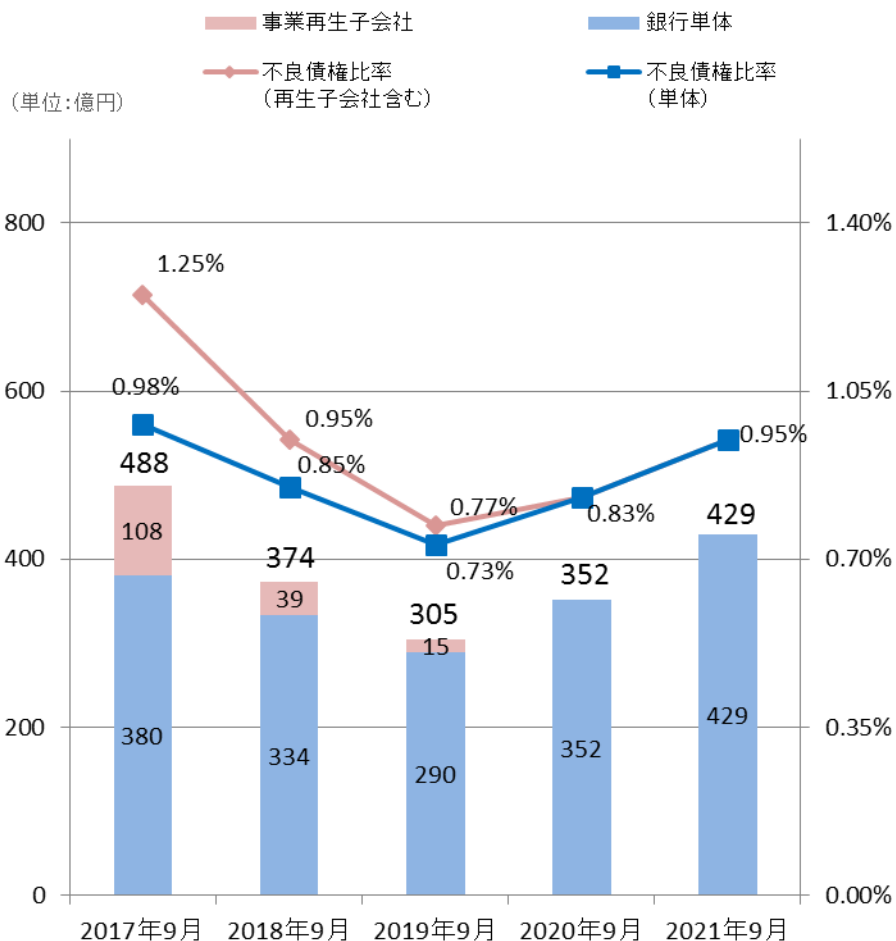
(単位:億円)



I -2.与信関連費用

(単位：億円)

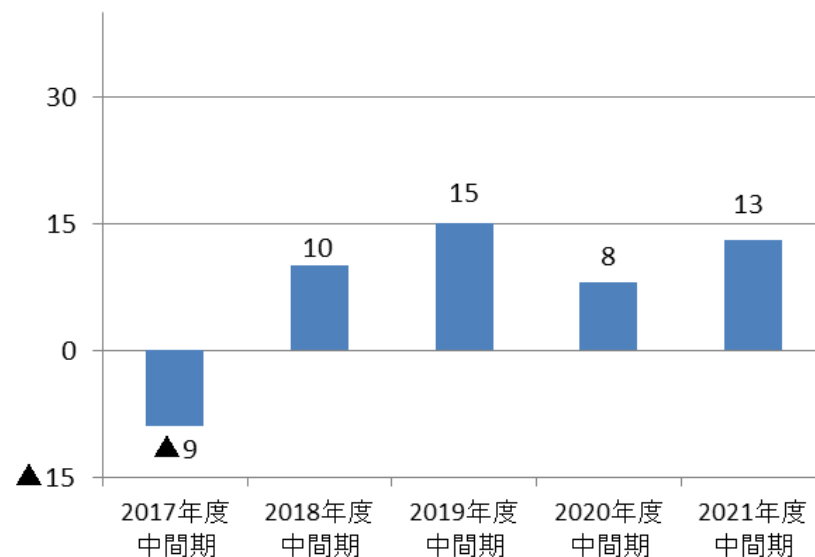
金融再生法開示債権 不良債権比率



	2020/9末	2021/9末	前年比
金融再生法開示債権	352	429	77
破産更生債権等	15	19	4
危険債権	281	351	70
要管理債権	56	58	2

(単位：億円)

与信関連費用

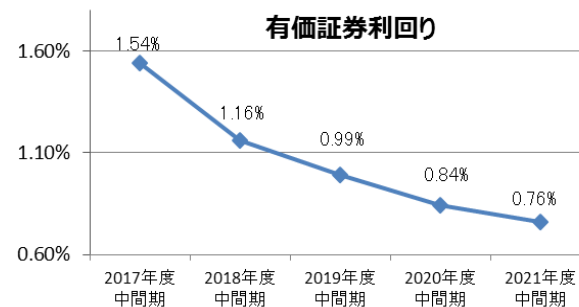
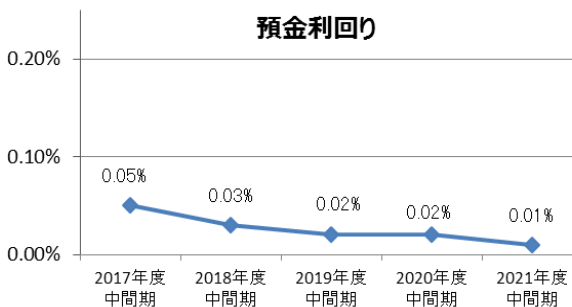
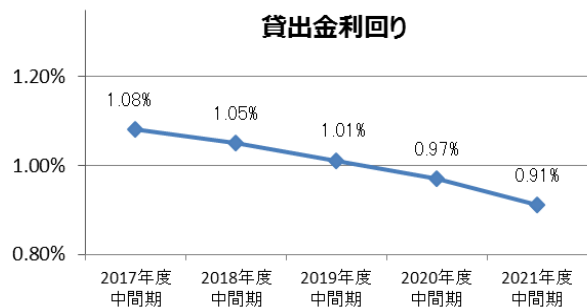
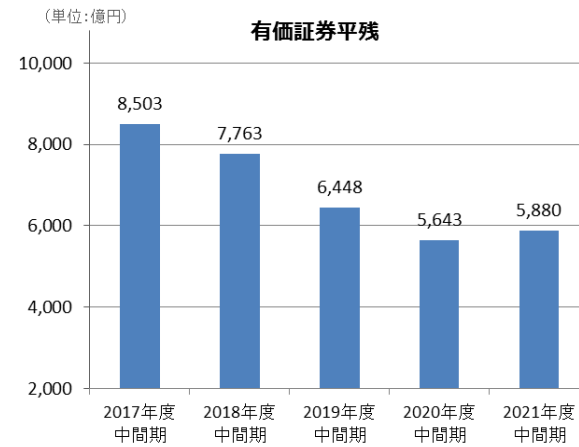
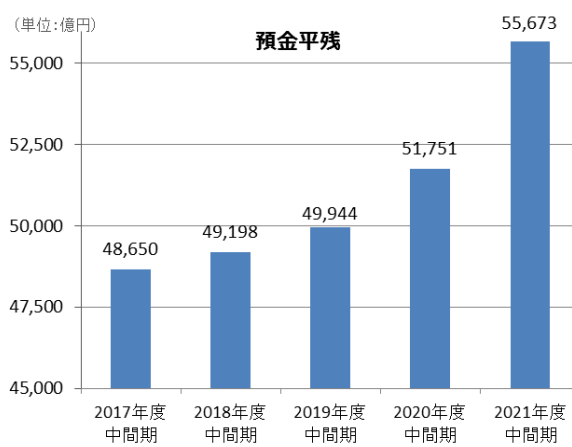
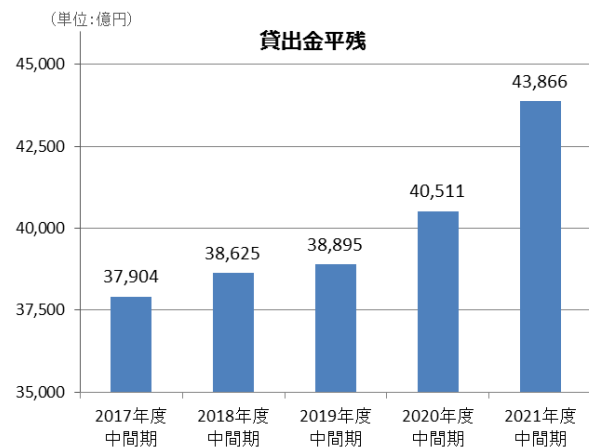


I -3.資金利益

	2020年度中間期	2021年度中間期	前年比
資金利益	215	225	10
うち貸出金利息	196	199	3
うち預金利息	▲ 5	▲ 4	1
うち有価証券利息	23	22	▲ 1

(ポイント)

- 住宅ローンを中心に貸出金利回りは低下するも、新型コロナウイルス感染症の影響により貸出金平残が大幅に増加し、貸出金利息は3億円増加
- 預金利息は利回り低下により、1億円減少
- 有価証券利息はリスク抑制方針の下、1億円減少



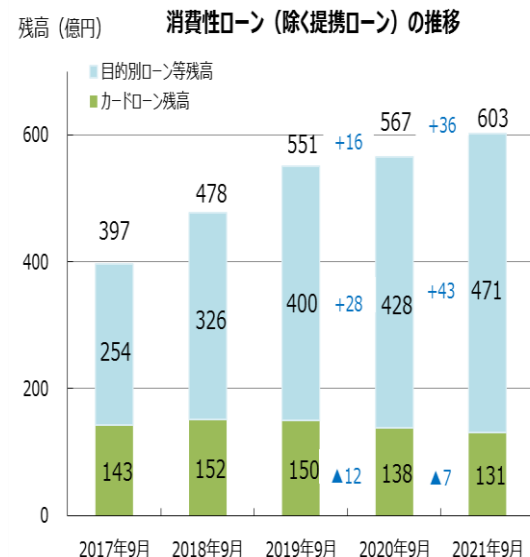
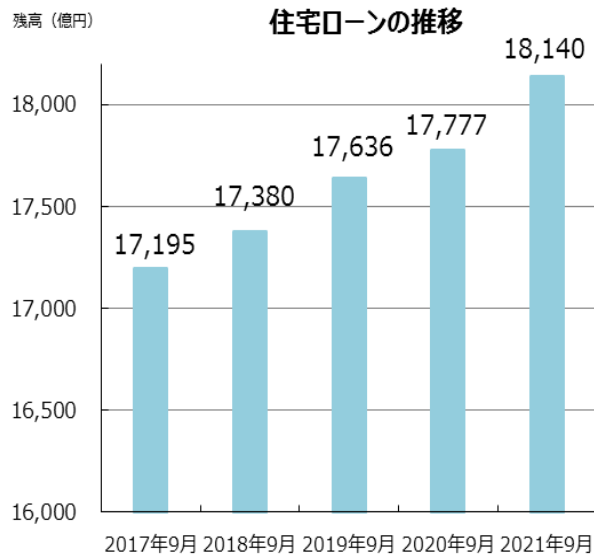
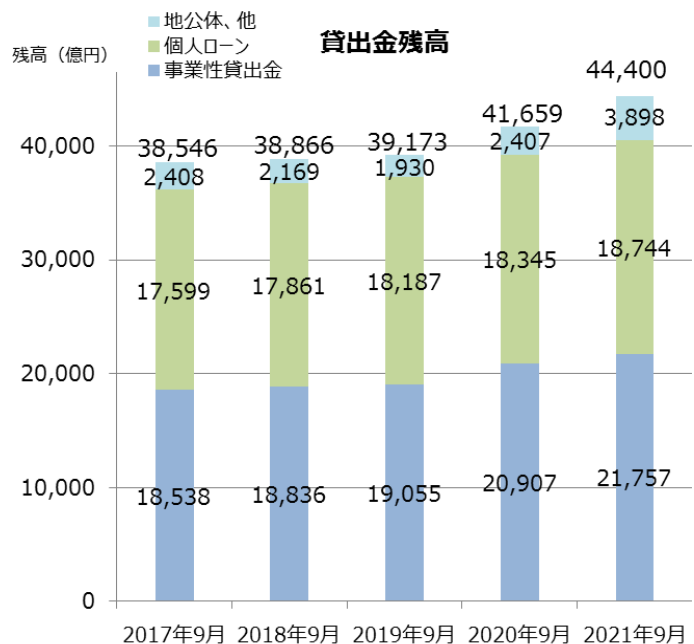
I -4.貸出金

(単位：億円)

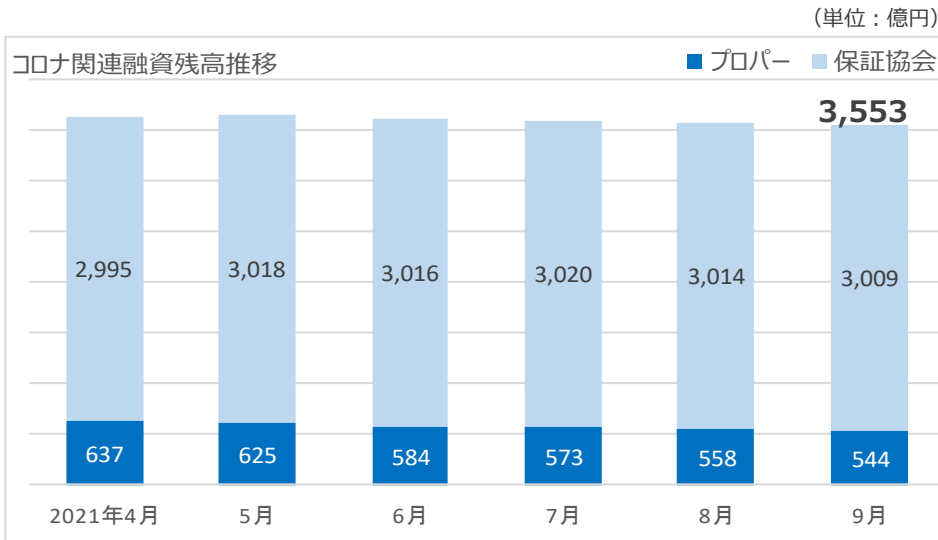
	2020/9末	2021/9末	前年比
貸出金	41,659	44,400	2,741
事業性貸出金	20,907	21,757	850
大・中堅企業	4,242	4,265	23
中小企業	16,665	17,492	827
地公体、他	2,407	3,898	1,491
個人ローン	18,345	18,744	399
住宅ローン	17,777	18,140	363
その他ローン（消費性ローン）	567	603	36
貸提携ローン	0	-	▲ 0

(ポイント)

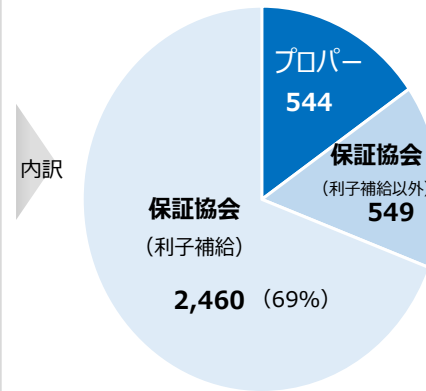
- 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う資金需要の増加に伴い、貸出金残高は大幅に増加
- 地元中小企業向け貸出が827億円増加、事業性貸出全体では850億円増加し、2021年9月末で2兆1,757億円に
- 住宅ローン残高も363億円の増加



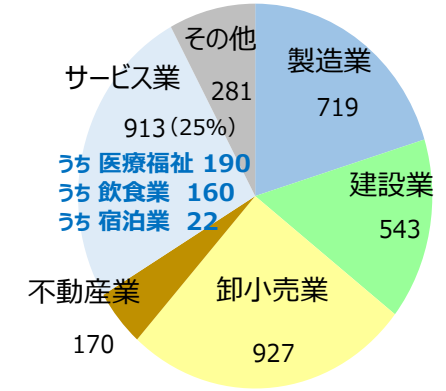
I -5.コロナ影響



コロナ関連融資の内訳（制度別）



コロナ関連融資の内訳（業種別）



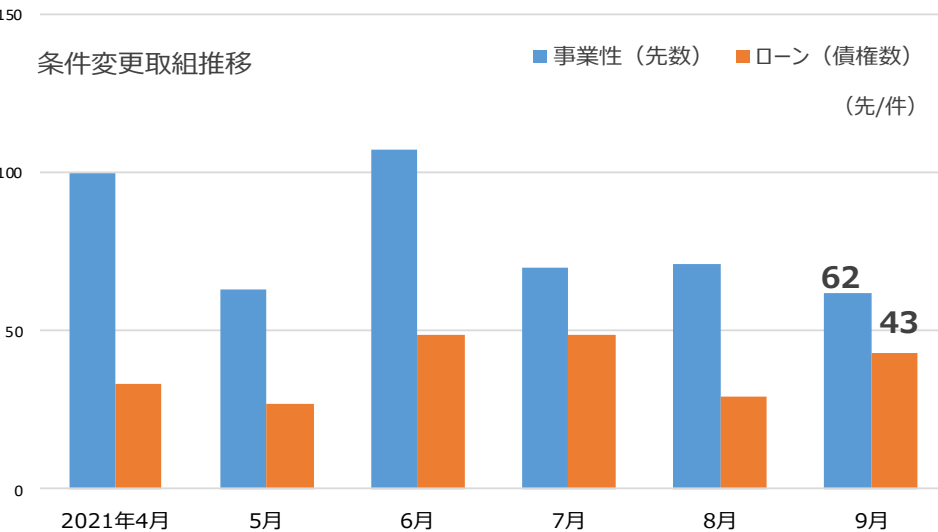
(コロナ関連融資)

- ・足元では、コロナ関連融資に関するニーズは一服
- 21年9月末残高は、3,553億円

制度別：保証協会（利子補給）が残高の69%
業種別：サービス業が25%（うち飲食・宿泊5%）

(条件変更)

- ・件数は落ち着きつつあるが、依然高止まりになっている
- ・引き続き、迅速な対応により地元取引先を応援

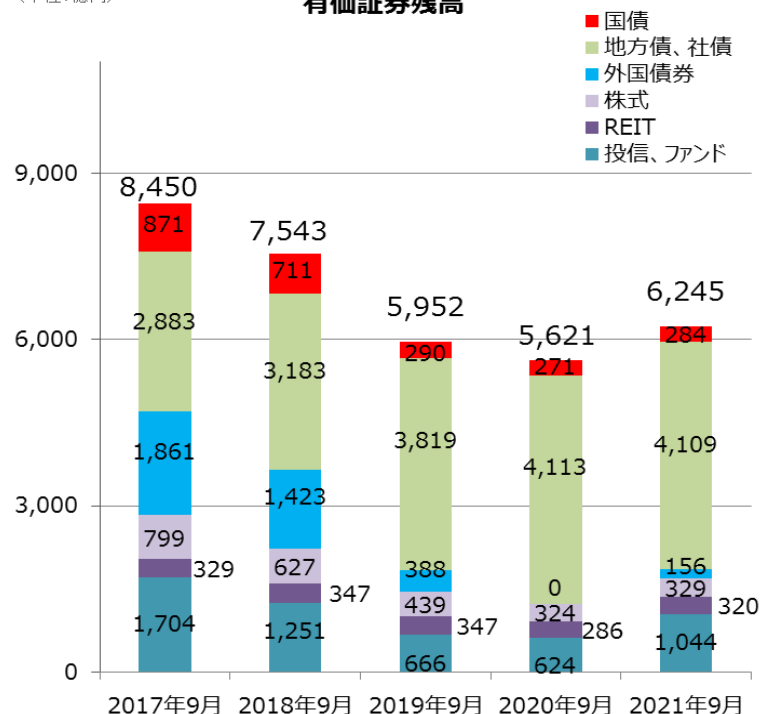


I -6.有価証券

(単位：億円)				(単位：億円)			
	2020/9末	2021/9末	前年比		2020/9末	2021/9末	前年比
有価証券残高	5,621	6,245	624	その他有価証券評価損益	111	159	48
債券	4,385	4,394	9	債券	2	4	2
外国債券	-	156	156	外国債券	-	▲ 2	▲ 2
株式	324	329	5	株式	78	89	11
R E I T	286	320	34	R E I T	36	51	15
投信・ファンド	624	1,044	420	投信・ファンド	▲ 6	15	21

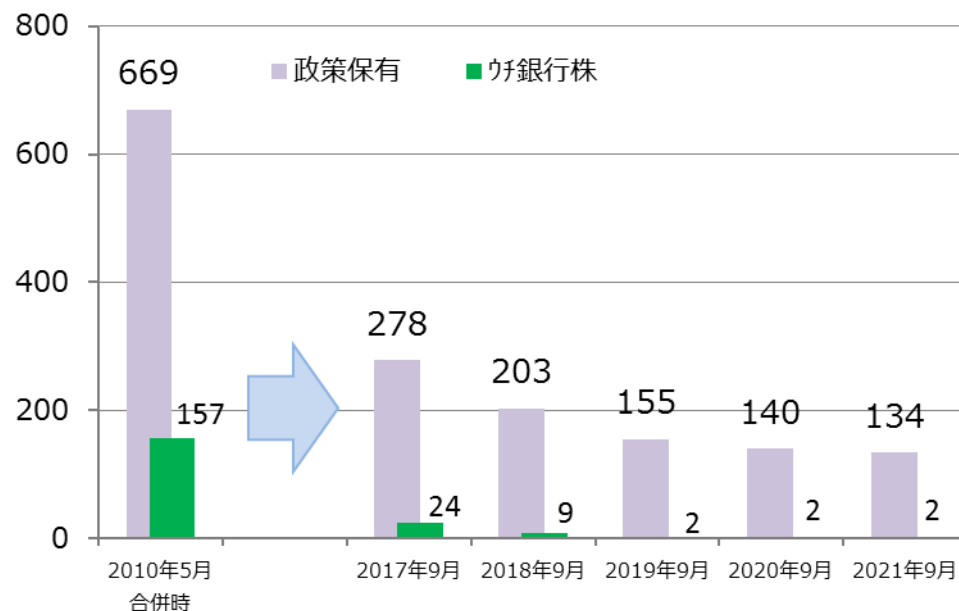
(単位：億円)

有価証券残高



(単位：億円)

政策保有株式（上場）の簿価残高推移

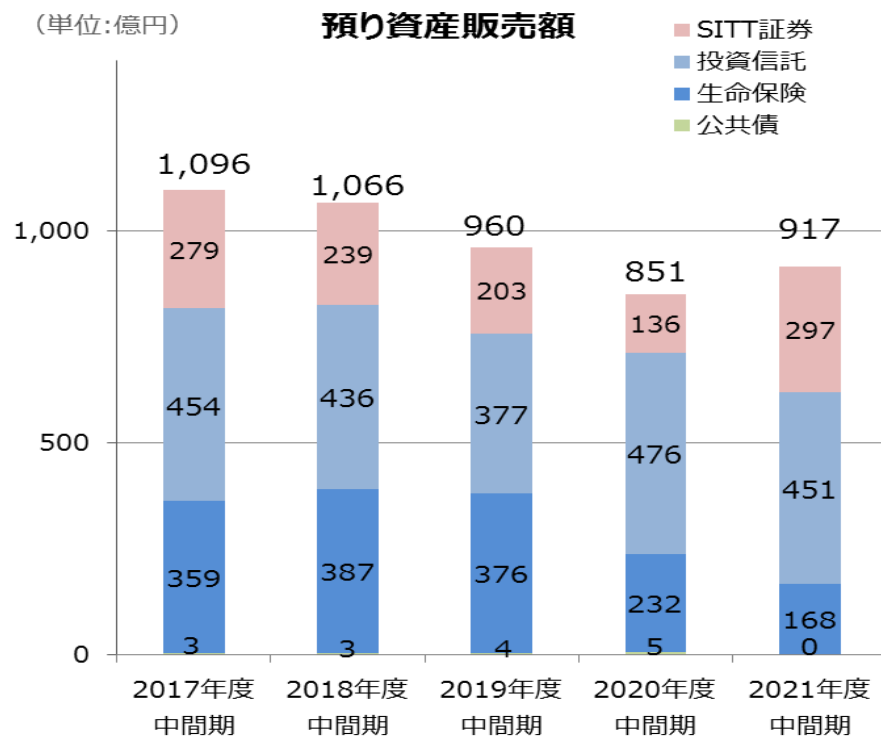
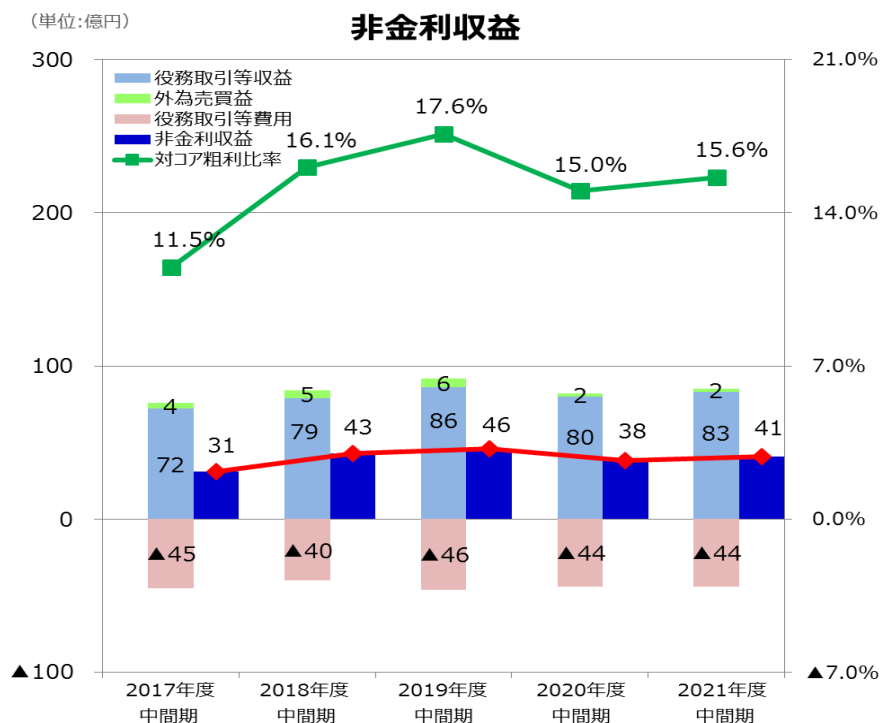


I-7.非金利収益

	2020年度中間期	2021年度中間期	(単位: 億円) 前年比
役務取引等利益	36	38	2
役務取引等収益	80	83	3
投信保険販売手数料	30	23	▲ 7
ウチ投信販売手数料	18	15	▲ 3
ウチ保険販売手数料	12	7	▲ 5
その他手数料	49	60	11
ウチSITT証券紹介手数料	5	5	0
役務取引等費用	▲ 44	▲ 44	0

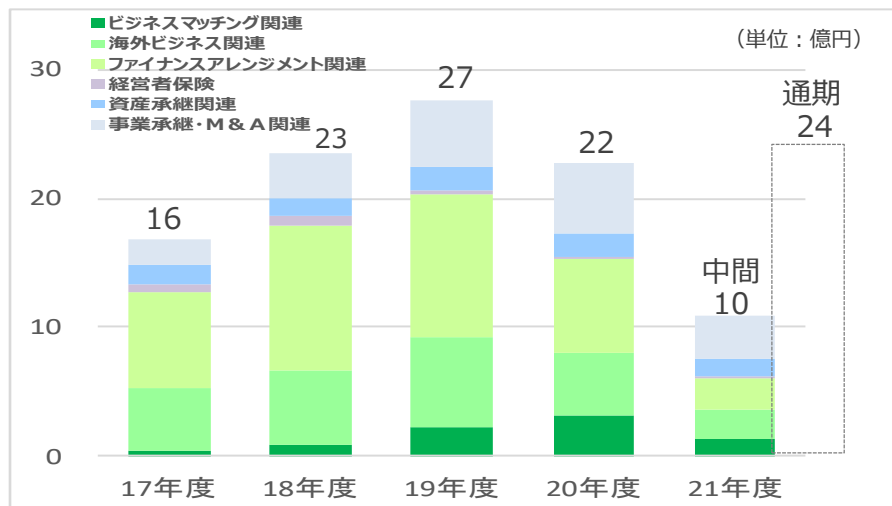
(ポイント)

- 2021年上期より本格的に、商品販売主体からお客さま本位の業務運営による預り資産営業のストック型ビジネスへの転換を図っており、その過程の中で手数料収入は減少
- 2021年4月より取扱いを開始した手数料型住宅ローンの取組は堅調
- インバウンド関連の外為ビジネスは引き続き低調

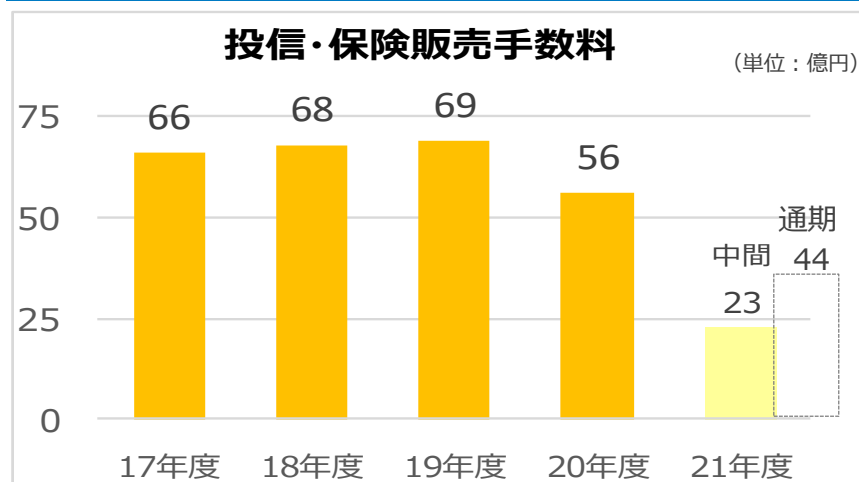


I -8.法人役務収益・個人役務収益

法人役務収益（ソリューション営業部）



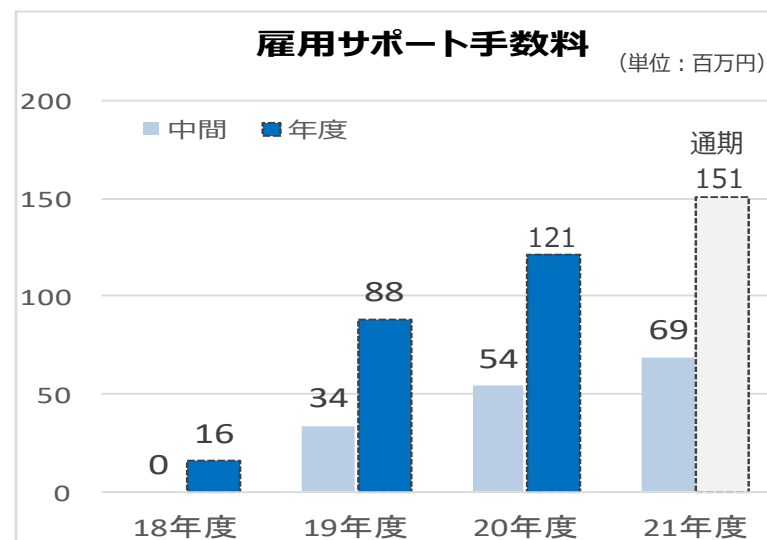
個人役務収益



(ポイント)

➤ 法人役務収益

- ・法人役務収益（ソリューション営業部）は10億円
- ・海外ビジネス関連は引き続き低調だが、事業承継・M&A関連手数料は堅調
- ・雇用サポートの取組みは多様な連携により着実な収益源に成長。引き続き注力していく。



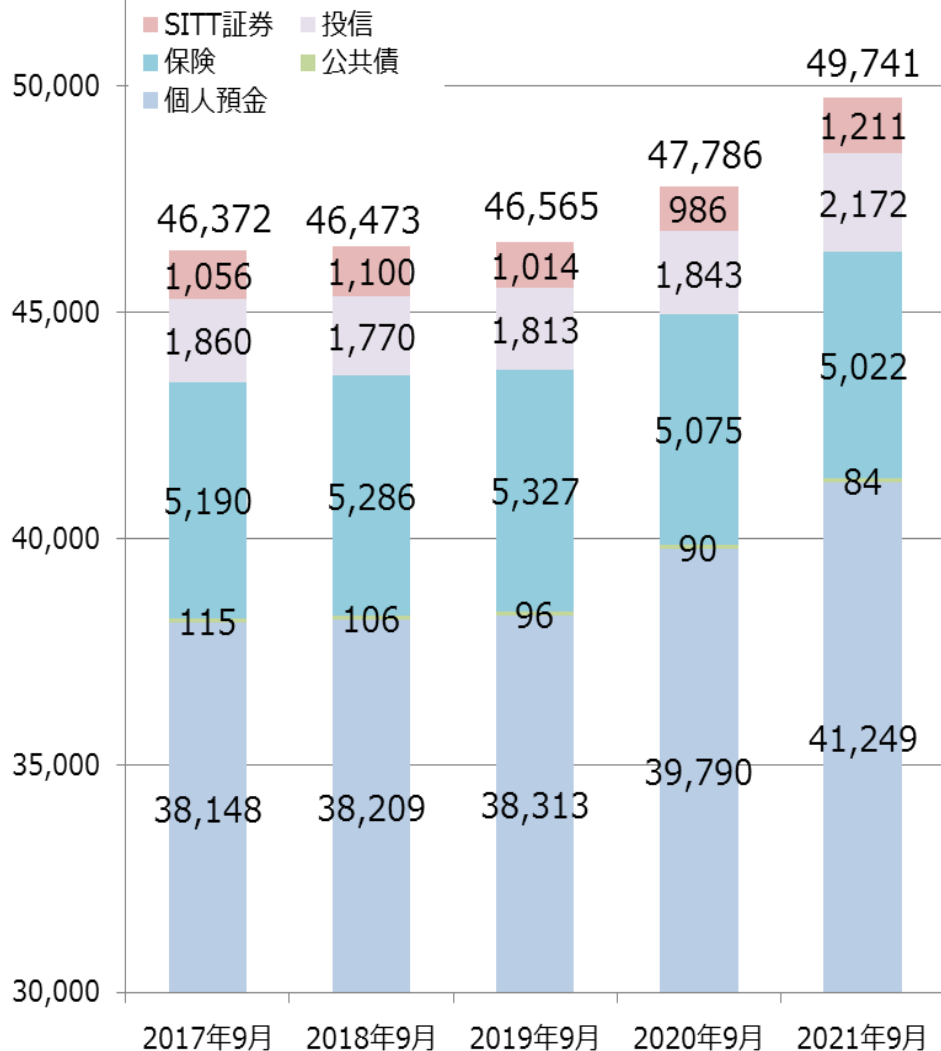
➤ 個人役務収益

- ・商品販売主体からお客さま本位の業務運営による預り資産営業のストック型ビジネスへの転換を図る中で、投信・保険販売手数料は減少
- ・お客さまのニーズに合ったソリューションの提供に努める

I -9. 預り資産

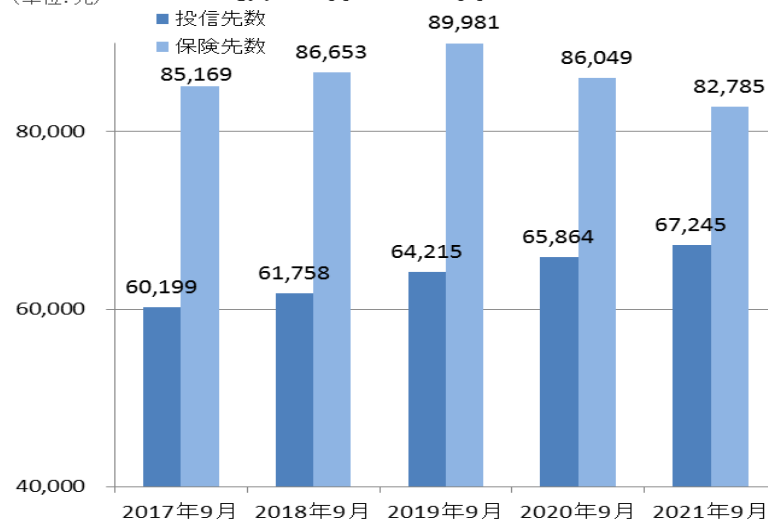
(単位: 億円)

個人『総』預り資産残高



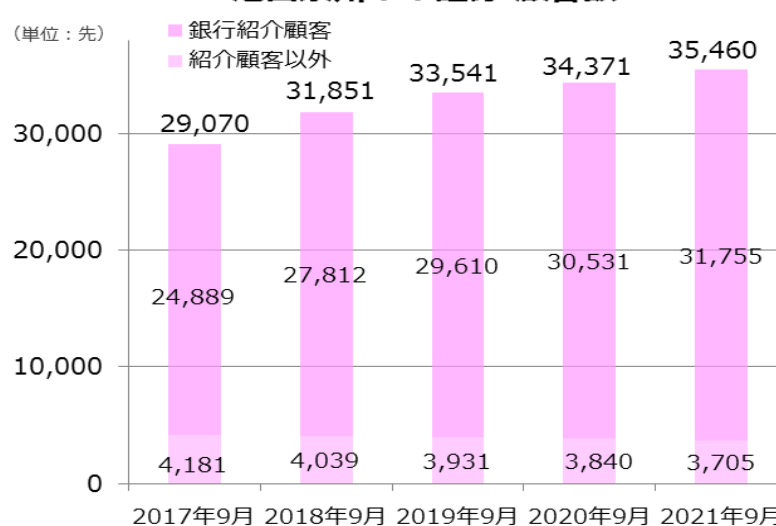
(単位: 先)

投信・保険 顧客数



(単位: 先)

池田泉州 T T 証券 顧客数



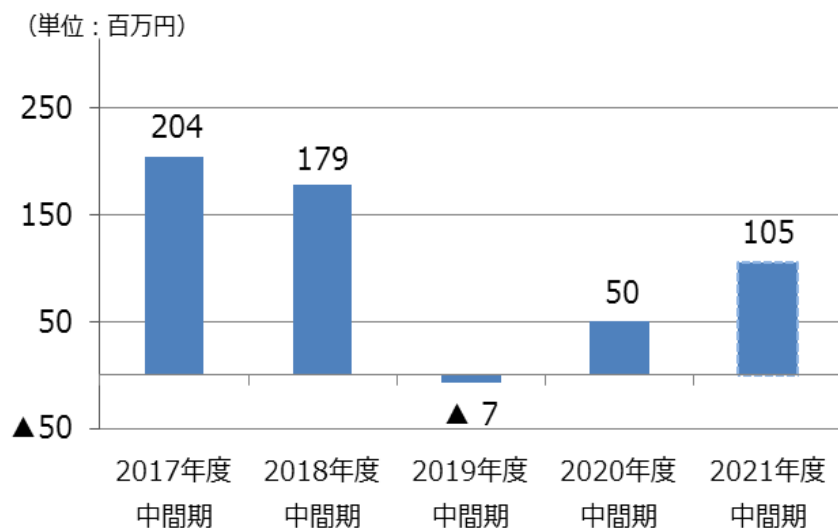
I -10.池田泉州TT証券

		(単位:百万円)	
(池田泉州TT証券)		2020年度 中間期	2021年度 中間期
			前年比
1	営業収益	1,564	1,753
2	好受入手数料	820	976
3	金融費用 (▲)	1	0
4	販管費 (▲)	1,481	1,596
5	経常利益	81	157
6	法人税等合計 (▲)	28	49
7	中間純利益	50	105

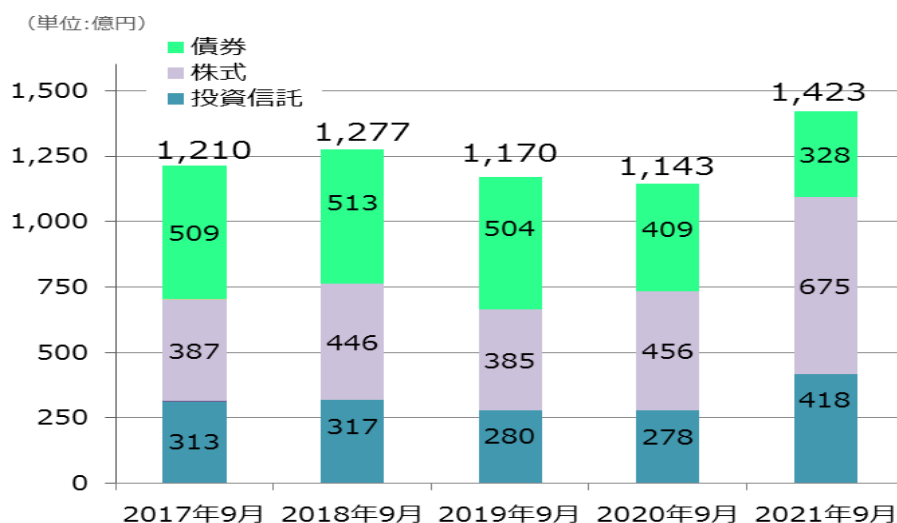
(ポイント)

- 市場環境の改善等による受入手数料の増加により増益 (+55百万円)
- 預り資産残高も増加 (1,423億円に)

池田泉州TT証券 中間純利益の推移



池田泉州TT証券 預り資産残高の内訳



I -11.経費

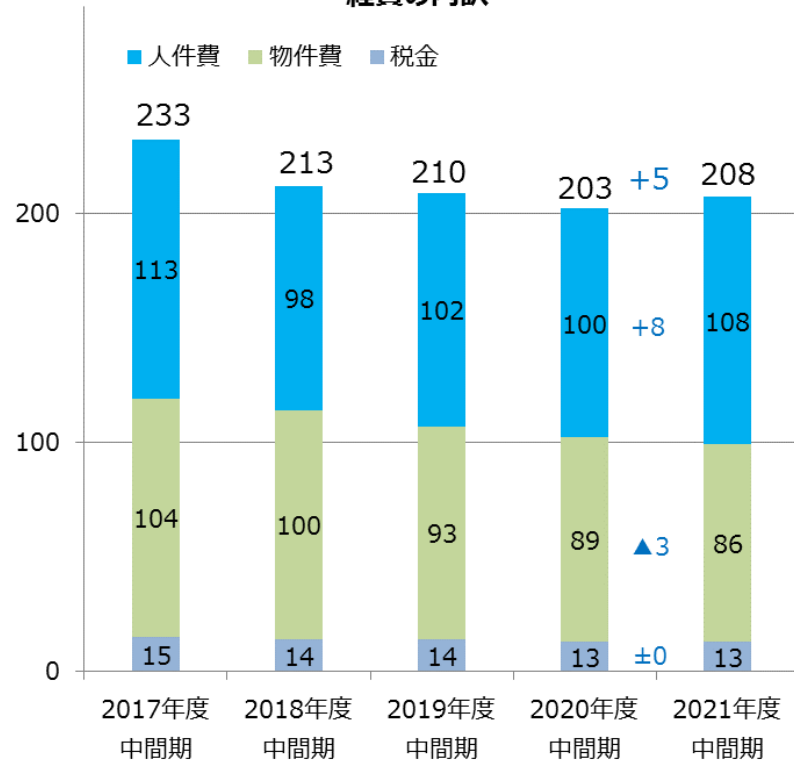
	2020年度中間期	2021年度中間期	(単位：億円) 前年比
経費	203	208	5
人件費	100	108	8
物件費	89	86	▲ 3
税金	13	13	0

(ポイント)

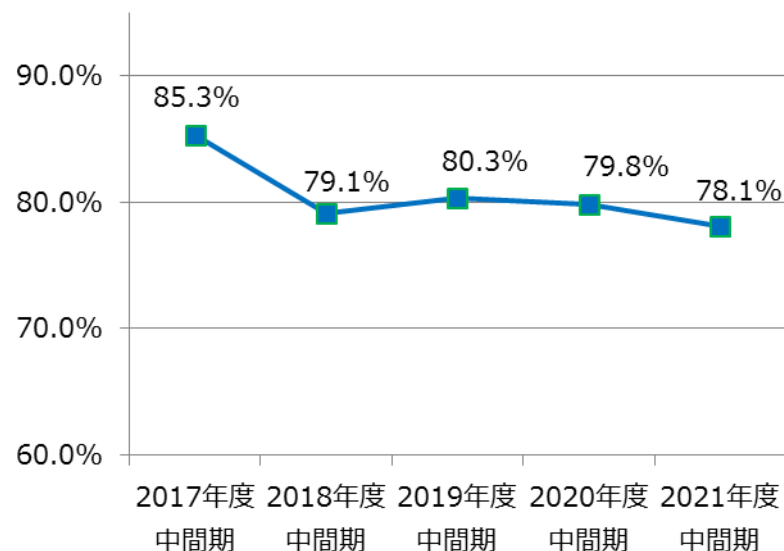
- 賞与の復枠により人件費は8億円の増加
- 継続したコスト改革への取組みにより物件費は3億円の減少
- コアOHRは粗利益が増加し、1.7%ポイント改善

(単位:億円)

経費の内訳



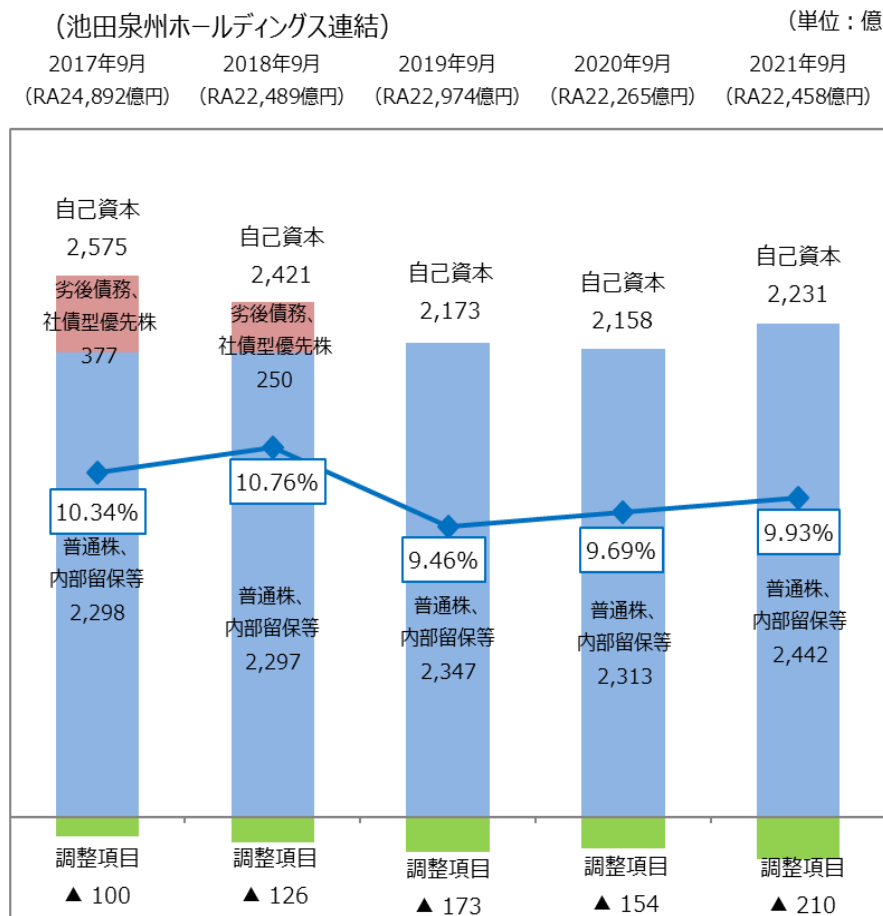
コアOHR



I -12.自己資本比率の状況

▶ 2021年9月期の自己資本比率（HD連結）は、9.93%確保

※当社グループは国内基準を適用、信用リスク・アセットの算出においては基礎的の内部格付手法を採用



		(単位：億円)		
【池田泉州ホールディングス連結】		2020/9末	2021/9末	前年比
自己資本比率 (%)		9.69	9.93	0.24
自己資本		2,158	2,231	73
リスク・アセット等		22,265	22,458	193
総所要自己資本額		890	898	8
【池田泉州銀行連結】		2020/9末	2021/9末	前年比
自己資本比率 (%)		9.46	9.71	0.25
自己資本		2,104	2,177	73
リスク・アセット等		22,237	22,423	186
総所要自己資本額		889	896	7
【池田泉州銀行単体】		2020/9末	2021/9末	前年比
自己資本比率 (%)		8.76	8.87	0.11
自己資本		1,925	1,980	55
リスク・アセット等		21,963	22,326	363
総所要自己資本額		878	893	15

I -13.2021年度の業績予想

- 2021年度の池田泉州銀行の与信関連費用は、当初計画の40億円から35億円へ修正
- 2021年度の池田泉州ホールディングスの連結当期純利益は、当初計画の56億円から90億円へ上方修正

(池田泉州ホールディングス連結)

(単位：億円)

	2020年度	2021年度 (当初計画)	2021年度 (予想)	前年比
経常収益	813	820	825	12
経常利益	77	76	120	43
親会社株主に帰属する当期純利益	51	56	90	39

	2021年3月末	2022年3月末 (当初計画)	2022年3月末 (予想)
自己資本比率	9.88%	9%半ば	9%後半
配当金 (普通株式1株当たり)	7.5円	7.5円	7.5円

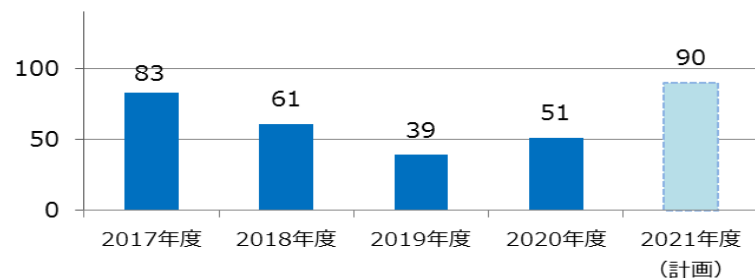
(池田泉州銀行単体)

	2020年度	2021年度 (当初計画)	2021年度 (予想)	前年比
経常収益	638	640	650	12
経常利益	51	61	95	44
当期純利益	38	48	75	37
与信関連費用 (▲)	62	40	35	▲27

	2021年3月末	2022年3月末 (当初計画)	2022年3月末 (予想)
自己資本比率 (単体)	8.82%	8%半ば	8%後半
自己資本比率 (連結)	9.65%	9%前半	9%半ば

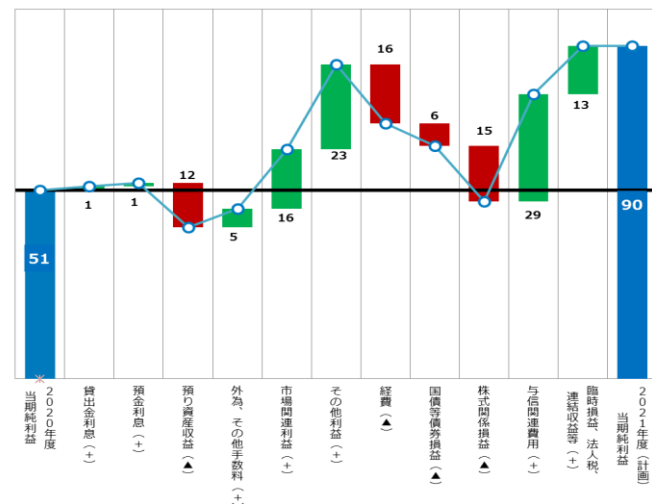
(単位：億円)

SIHD 連結当期純利益



2021年度計画 (SIHD連結)

(単位：億円)



Ⅱ.第5次中期経営計画の進捗

Ⅱ-1. 第5次中期経営計画 重点戦略及び2023年度目標に対する進捗状況



第5次中期経営計画（2021年度～2023年度）

重点戦略（成長戦略・生産性向上）

1. 徹底したソリューションビジネスの構築・提供
 - ・ 池田泉州HDグループ一体でのソリューション営業体制＜5部門設置＞
 - ・ ホールディングスグループ機能の強化
2. お客さま起点主義の徹底
3. 第5次中期経営計画を支える体制整備
 - ・ お客さまの利便性向上と更なる業務の効率化／コロナへの対応
4. 人材戦略
 - ・ 人材戦略／銀行本体人員とソリューション人材計画について
5. 資本・配当政策
6. サステナブル経営

2021年度中間期実績及び通期予想、2023年度目標

	2021年度 (中間)	2021年度 【予想】	2023年度 【目標】
当期純利益※ (HD連結)	54億円	90億円	70億円
ROE (HD連結)	4.40%	3%台半ば	3%台前半
自己資本比率 (HD連結)	9.93%	9%台後半	11%台半ば
コア業務純益 (BK単体)	58億円	111億円	115億円
本業利益 (BK単体)	36億円	68億円	70億円
コアOHR (BK単体)	78.15%	79%台前半	78%台

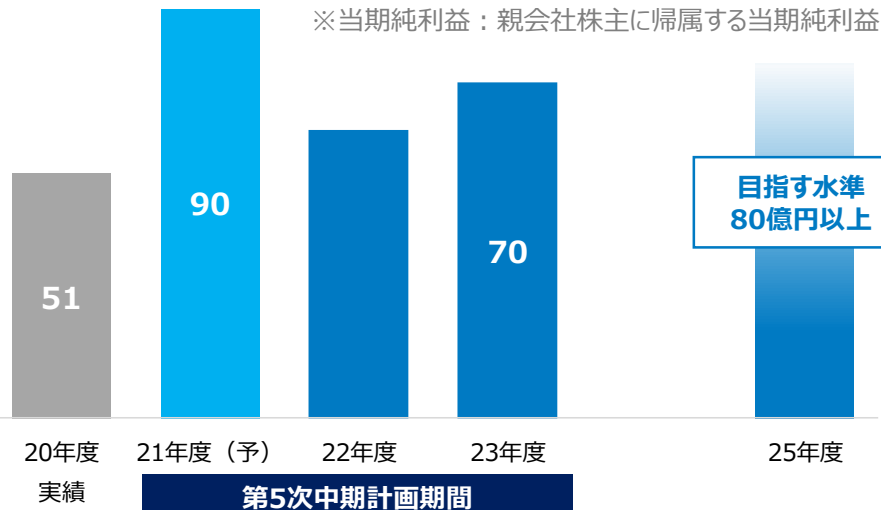
※当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益 17

Ⅱ-2. 第5次中期経営計画 主要計数

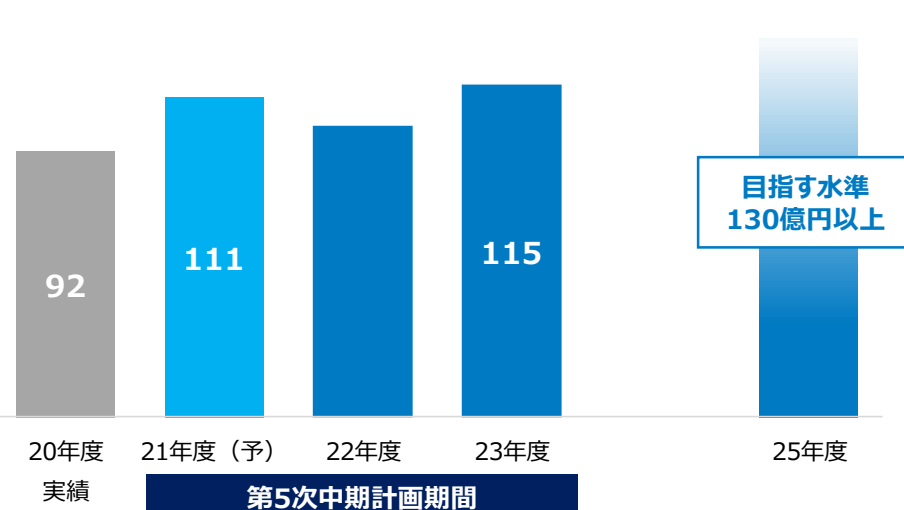
主要計数

HD 当期純利益※（億円）

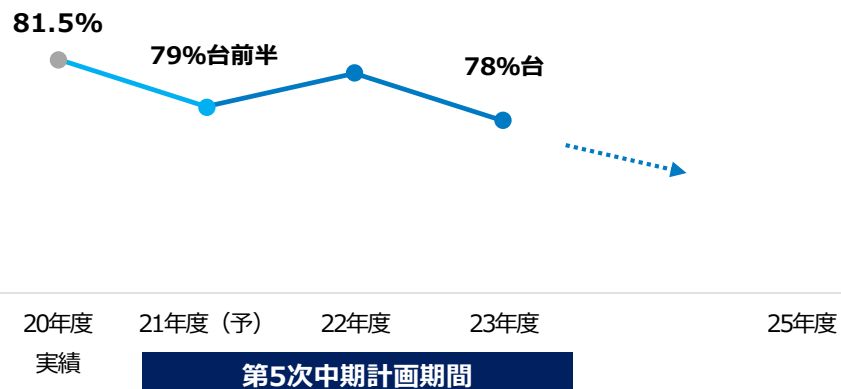
※当期純利益：親会社株主に帰属する当期純利益



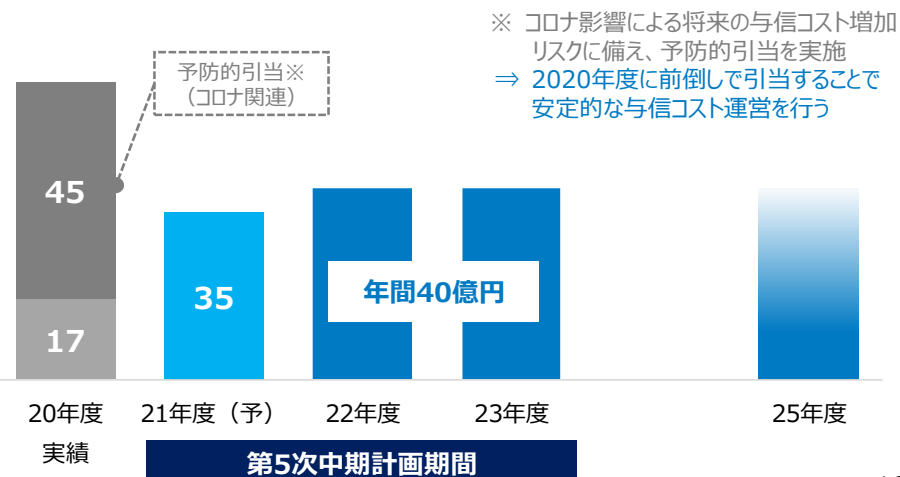
BK コア業務純益（億円）



BK コアOHR



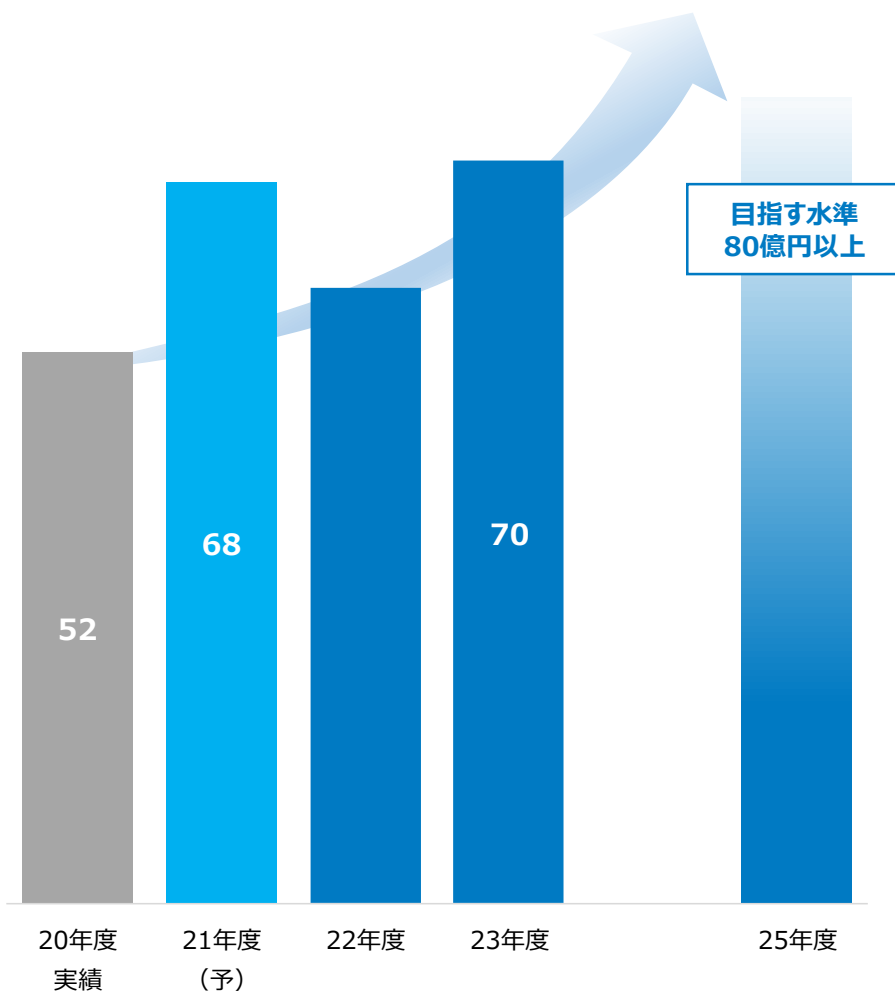
BK 与信コスト（億円）



Ⅱ-2. 第5次中期経営計画 主要計数

主要計数/本業利益（顧客向けサービス業務の利益）について

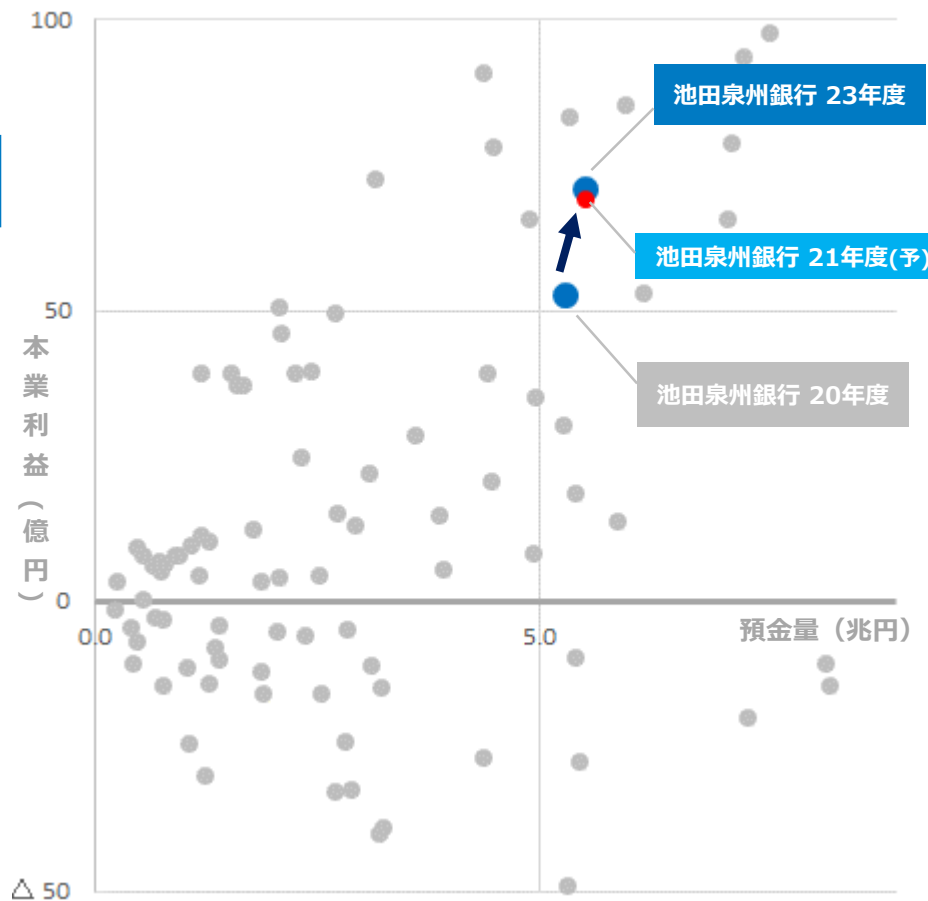
BK 本業利益の推移（億円）



第5次中期計画期間

地銀の預金量と本業利益の分布※

※データについては、各行の開示資料（2020年度）を基に当社で独自に算出



本業利益（顧客向けサービス業務の利益）
＝貸出残高×預貸金利回り差＋役務取引等利益－営業経費

ホールディングスグループ機能の強化の背景及び機能強化コンセプト

- 生産年齢人口の減少や少子高齢化が進展するなか、地域経済を活性化していくことが社会課題となっている。なかでも、地域金融機関の果たすべき役割は大きく、課題解決に向けた取組みが期待されている
- 地域金融機関自身にとっても、厳しさを増す金融環境・地域の経済環境において、従来の金融業務だけでなく、非金融業務を含めた持続可能なビジネスモデルを構築する必要あり

⇒当社グループにおいても、この機を捉えてグループ戦略体制を強化し、グループの持続的な成長を図る

ホールディングスグループ機能の強化



グループ会社のサポート部隊

<グループ戦略部の役割>

- グループ既存事業のさらなる深化
- グループ新規事業の創出
- グループ会社間のリソース最適化
- 外部環境・規制緩和動向の調査・研究

➤ 池田泉州キャピタルを投資専門会社化

2021年9月、規制緩和に対応しつつ、事業領域の拡大を図り、ベンチャー企業の育成・支援や事業承継に取組む企業への資金提供、経営支援を積極的に行うことを目的として実施。

Ⅱ-3-1. 徹底したソリューションビジネスの構築・提供

リテール部門

銀行・非金融サービス・証券・カード・信用保証

人生100年時代や2,000万円問題を見据え、お客さまの「健全な資産形成」、「円滑な資産の管理・承継」、「超高齢社会に対応した金融サービス」等への対面・非対面チャネルによるソリューションを通じて、安心安全な暮らし、健康で豊かな人生をサポート

ソリューション

1. 資産形成層

利便性の高い対面・非対面チャネル強化

- 時間・場所を選ばずに応える、対面・非対面のサービスを強化

2. 高齢者

安心安全な環境づくり、健康で豊かな暮らしをサポート

- 超高齢社会に対応したハートフルソリューションを展開
- 認知症、特殊詐欺、円滑な資産継承などに、信託を活用したソリューションを提供

銀証一体運営

- 銀行と証券が連携することによって、取り扱いのできる商品が広がり、お客さまのニーズに幅広く応える営業・コンサルティング体制を構築

銀証一体の運営

池田泉州銀行 × 池田泉州T.T証券

➤ 信託業務の兼営認可取得と 遺言代用信託「あんしん百年信託」の取扱開始

2021年6月に信託業務の兼営認可を取得。本認可取得を受け、本体業務として遺言代用信託「あんしん百年信託」の取扱いを2021年7月に開始。



➤ 「郵便局のみまもりサービス」の紹介開始

日本郵便が提供する「郵便局のみまもりサービス」を紹介する取扱いを2021年9月から、ときわ台支店にて開始。



池田泉州銀行

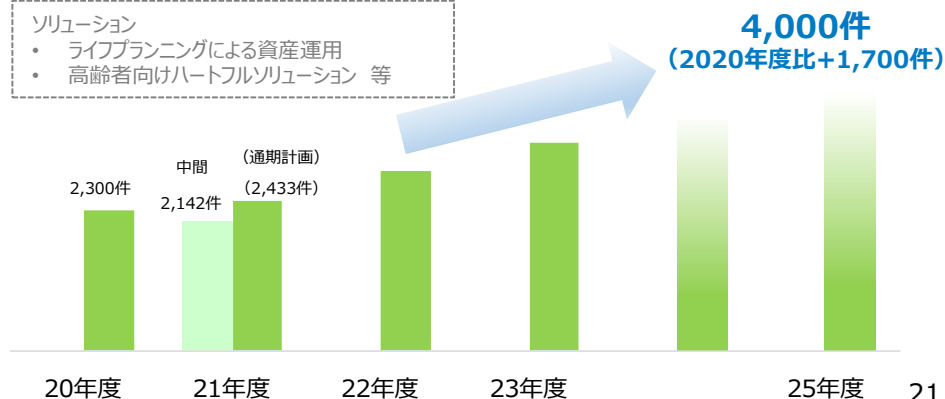


日本郵便

KPI ソリューション件数

ソリューション

- ライフプランニングによる資産運用
- 高齢者向けハートフルソリューション 等



プライベートバンキング部門

銀行・非金融サービス・証券・カード・投資顧問

お客さま本位の業務運営をもとに、有価証券や不動産など資産の運用、活用、管理、承継等へのオーダーメイド型ソリューションを通じて、お客さまの資産を守り育て、そして、夢を叶え充実した暮らしをサポート

ソリューション

富裕層

付加価値の高いオーダーメイド型ソリューション

・ウェルスマネジメントソリューションを展開

HDグループ機能、外部専門機関とのアライアンスを活用し、高度な資産運用（投資一任運用等）や充実した暮らしをサポートするプレミアムイベントやサービス（自然総研）を、新たに開始

人生のあらゆる課題に伴走型でお応えする専門部署、専門パートナーを配置
（ソリューション営業部/プライベートバンキング室）

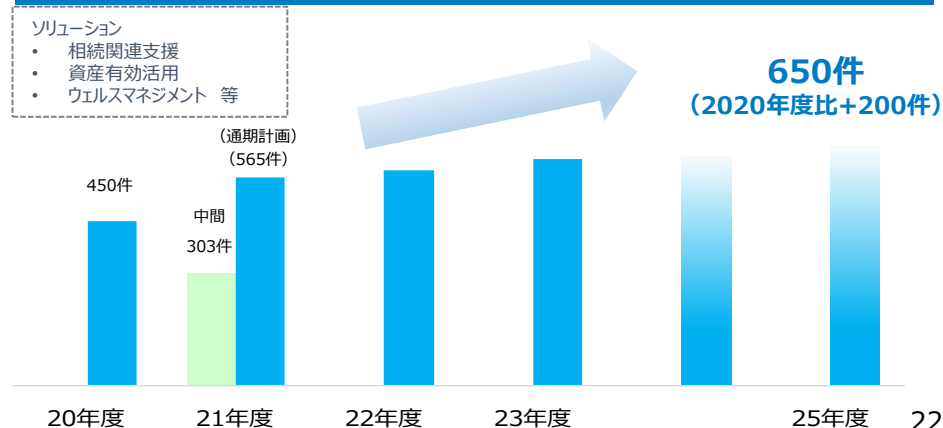
※ウェルスマネジメント ソリューション

お客さまの金融・非金融のさまざまな課題・ニーズに対し、専門パートナーがオーダーメイド型のソリューションを伴走型でお応えすることで、世代を超えるリレーションを構築

➤ ウェルスマネジメント ソリューションの実例

- ・相続相談会を継続的に開催することで、1件1件丁寧な掌握活動を実践。
- ・資産有効活用では、顧客との長期にわたる相談業務の結果、複数の大口案件を成約。
- ・PEファンドを活用した承継手法を提案して成約した事例、相続発生後のフォローから融資実行・保険契約に繋がった事例等もでてきており、オーダーメイド型ソリューションの提供に努めていく。

KPI ソリューション件数



コーポレートソリューション部門

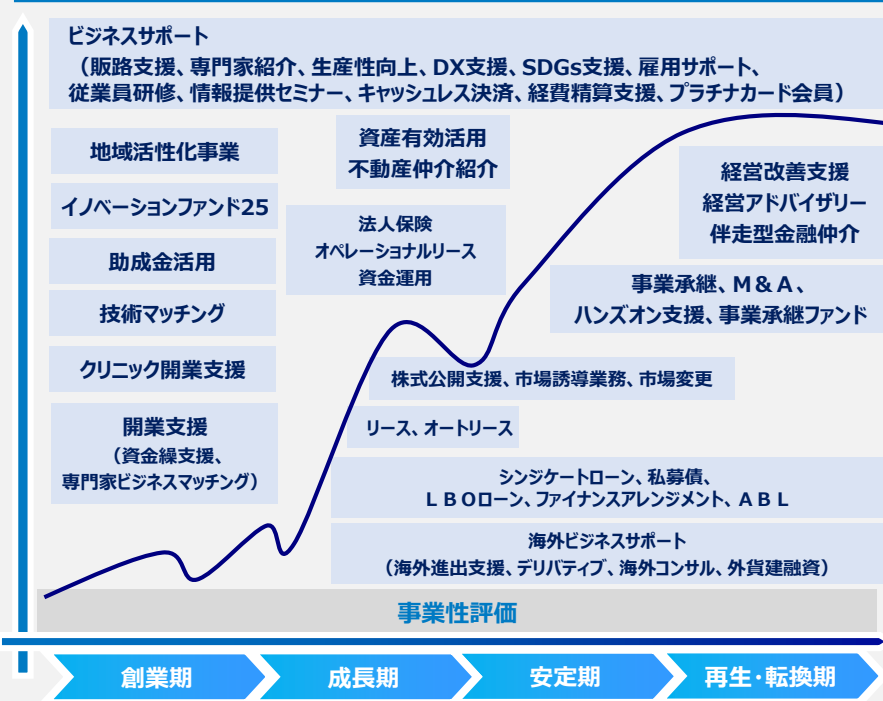
銀行・非金融サービス・証券・リース・キャピタル・カード

事業性評価を起点として、お取引先企業の真の課題・ニーズを把握し、資金需要などに最適なタイミングで応えらるとともに、伴走型ソリューションにより地元企業の成長を促し、企業価値向上をサポート

ソリューション

1. 企業のライフステージに応じた課題・ニーズに対し、事業性評価を起点とした**ライフステージ別の伴走型ソリューション**を提供
2. M&Aソリューションの強化（ハンズオン型ソリューション等）
3. 企業の人材に関する多様なニーズにお応えする**人材ソリューションの強化**

ライフステージ別 伴走型ソリューション



➤ SDGs 推進に係る融資商品「ウイング」の取扱開始

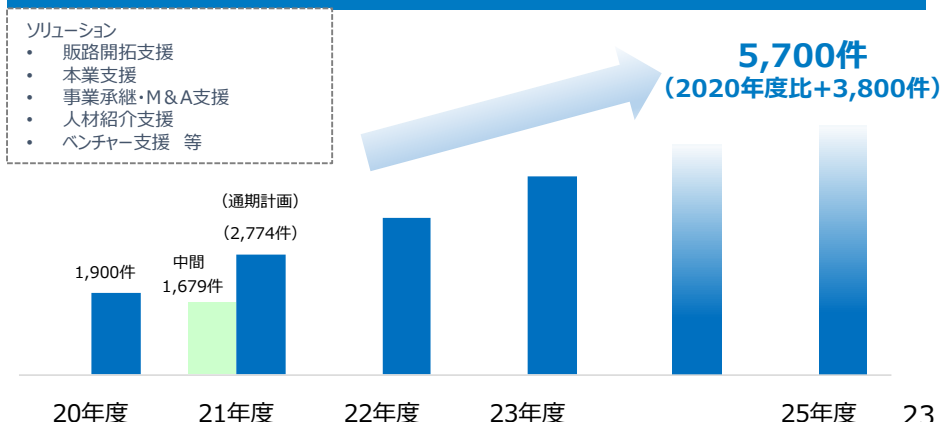
2021年9月より、地元中小企業・個人事業主のSDGs 達成に向けた取組みをサポートするため、大阪信用保証協会保証付融資「ウイング」の取扱いを開始。

➤ 事業承継ファンド「池田泉州キャピタル絆3号」設立

2021年10月、池田泉州銀行ならびに池田泉州キャピタルが共同で、地元中小企業の円滑な事業承継を支援することを目的として設立。

➤ 東海東京フィナンシャルホールディングスとの法人業務における連携・協力（2021年8月）

KPI ソリューション件数



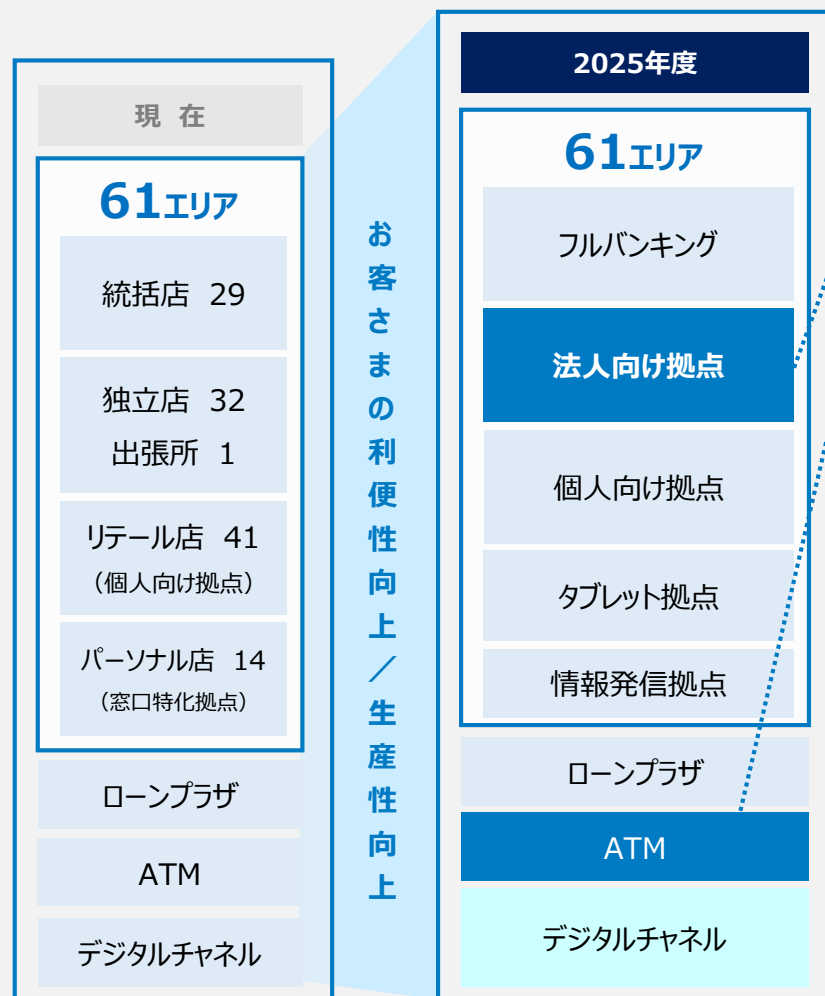
Ⅱ-3-1. 徹底したソリューションビジネスの構築・提供

カスタマーコネク部門

銀行・非金融サービス・証券・カード

オムニチャネルによる店舗・店番を意識しないお客さま接点の構築、デジタルツールを駆使し、お客さまニーズに対し即座にお応えできるWebサービス提供など、利便性向上・付加価値の提供で、お客さまのお役に立つ金融グループを目指す

店舗・チャネル体制



営業エリアの効率的な拡大

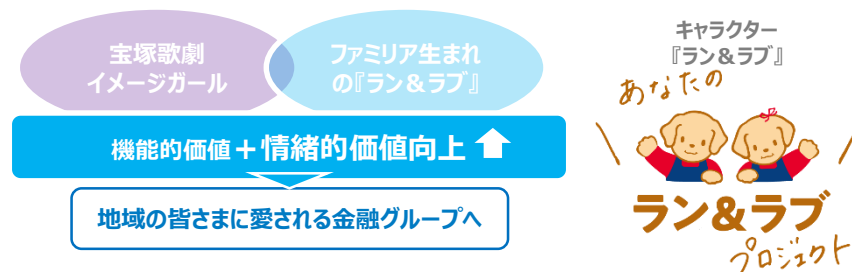
- ・ **大阪市内近郊の店舗網の薄いエリアに、法人営業特化の活動拠点を開設、地元中小企業へのソリューションを強化**

⇒2021年10月1日、「尼崎・西淀川法人オフィス」、
「大阪西部法人オフィス」の2拠点を設置

- ・ **関西みらい銀行とのATM無料相互開放について**

⇒2022年1月17日より、平日8:45～18:00のATM利用
手数料を相互に無料とすることで合意。これにより、大阪府
下を中心としたATMネットワークは飛躍的に拡大

ブランディング戦略



- **2020年9月～2021年10月 ブランディングの土台づくり
(職員の意識醸成／キャラクター「ラン&ラブ」の育成) に着手**
 - ・ 職員参加型企画の実施
 - ・ キャラクターリブランディング着手
 - ・ キーワード設定

Ⅱ-3-1. 徹底したソリューションビジネスの構築・提供

地域共創部門

銀行・非金融サービス・キャピタル・カード

地域の産業振興・活性化・イノベーション創出により、社会課題を解決することで、地域のプラットフォームとして、地元エリアにとって不可欠な金融グループを目指す

イノベーションの創出

独自のベンチャー・スタートアップ支援プログラムによるイノベーション創出・地域活性化



2025年大阪・関西万博を契機とした地域活性化

- 「大阪パビリオン事業推進委員会」へ参画
地元企業・スタートアップの活躍に向けた施策の提案・推進
(2021年12月以降、パビリオン出展正式決定後に本格稼働)

イノベーションファンド25の投資実行

- 2021年10月末までの投資実績：累計12社
ニュービジネス／イノベーション研究開発助成金募集
- 2021年度応募件数：173件（昨対比+17件）
有識者による審査会を経て2022年2月に採択プラン決定



「街づくり」に関する自治体との連携

- 豊能町「未来へのまち活協定」に基づく取組み
子育て応援事業（2021年9月）
妊活・育応援ローン／教育ローン利用者への金利優遇（池田泉州銀行）＋利子補給（豊能町）
- 大阪市×独立行政法人住宅金融支援機構×池田泉州銀行
「空き家対策の推進に関する連携協定」締結（2021年9月）
- 交野市×池田泉州銀行
「移住・定住・永住施策に関する連携協定」締結（2021年11月）

2003～



助成金事業

ビジネスアイデアや研究開発のステージからの幅広い応募
実証支援資金の助成

支援コンソーシアム



企業ステージ

シード

アーリー

ミドル

レイト

Ⅱ-3-2. 人材戦略

銀行本体人員とソリューション人材計画について

- 人員減少となる中でも生産性向上を進め、高付加価値のソリューション人材育成と合わせ、ソリューション提供体制を整備

	2020年度	2021年9月末	2023年度	2025年度
銀行本体人員	2,300名	2,227名 ↓	2,000名 ↓	1,800名 ↓
営業人員（営業店＋本部）	830名	809名	750名	680名
高付加価値のソリューション人材 (営業人員に占めるソリューション人材の割合)	70名 (8%)	73名 (9%) ↑	230名 (30%) ↑	270名 (40%) ↑

<高付加価値のソリューション人材>

- 専門分野に高いスキルを有し、自らがソリューションを完結できる人材
- お客さまの多様な課題・ニーズを汲み取り、自らが解決に向けたアドバイスを実施できる人材（FP1級レベル資格者）

高付加価値の ソリューション人材 育成計画

- 営業店と本部/グループ会社間（アライアンス先）の循環による人材育成
- FP1級レベル資格の取得奨励（目標：2025年度 資格保有者200名）
- 本部トレーニーや研修の実施

Ⅱ-3-3. 資本・配当政策

資本・配当政策

株主還元方針

第5次中期経営計画において成長戦略を実現するとともに、新型コロナウイルス感染症の状況を見極めながら早期の株主還元向上を目指す

1株あたりの配当 7.5円以上

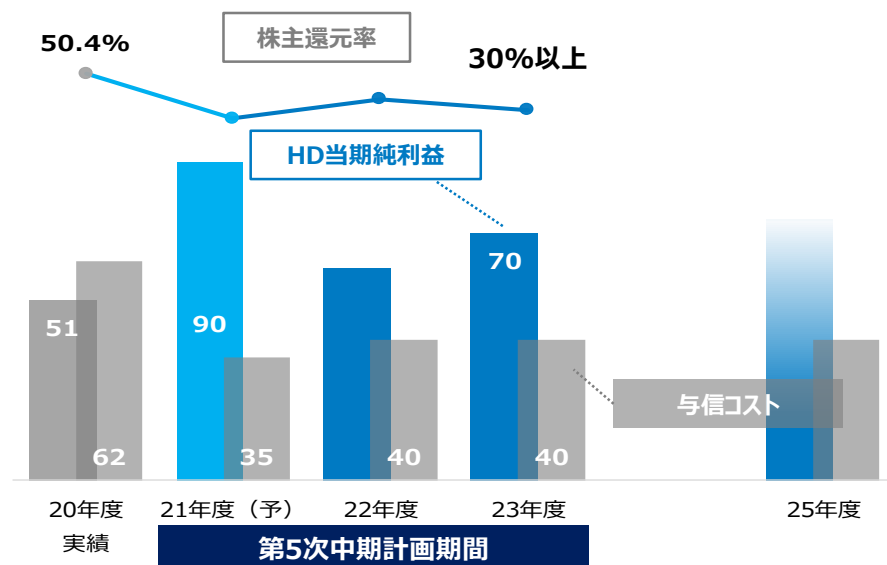
株主還元率 30%以上

資本コストを意識した運営（資本コスト6.74%）

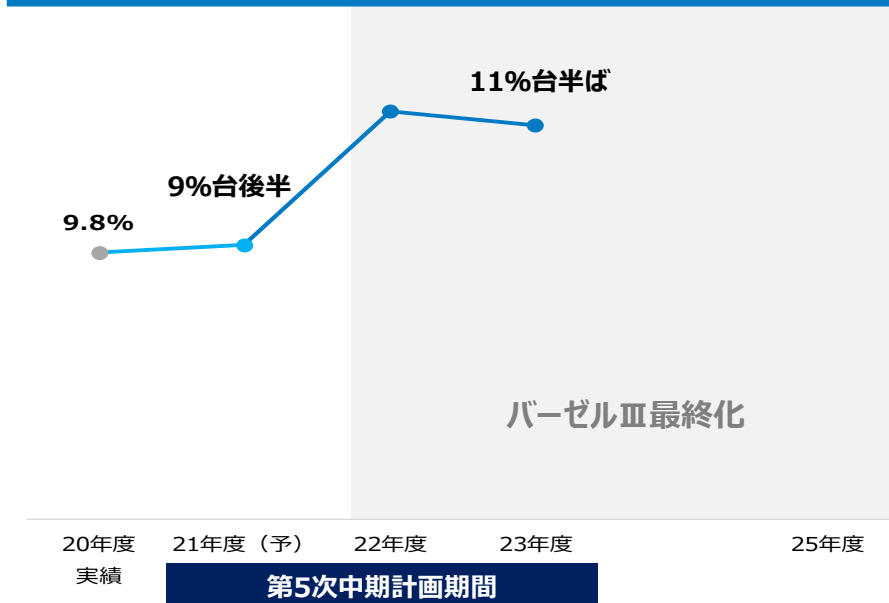
資本政策

劣後債務	(200億円)	償還済（コスト▲2.7億円） （2018年度完了）
優先株	(150億円)	取得・消却済（コスト▲5.2億円） （2018年度完了）
	250億円	コール期日到来時に取得・消却予定 （2022年7月予定） （コスト▲7.5億円）

株主還元率及びHD当期純利益（億円）



自己資本比率



サステナビリティ宣言



池田泉州ホールディングスグループは、持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

池田泉州ホールディングスグループは、経営理念に基づき、幅広いパートナーシップを活用し、事業活動を通じて地域の課題を解決することで、持続可能な地域社会の実現に貢献するとともに自らの持続的な成長に努めてまいります。



環境 (E)

- 本業の金融サービスを通じた環境問題への対応
- 環境を重視した事業活動

地域社会 (S)

- 徹底したソリューションを通じた地域活性化への貢献

コーポレートガバナンス (G)

- 強固で透明性のあるガバナンス態勢の確立

気候変動への取組み

ガバナンス

- ・ サステナビリティ宣言の実施 (2021年5月)
- ・ TCFD提言への賛同表明 (2021年11月)

戦略

- ・ 物理的リスク、移行リスクの算出に向け、シナリオ分析に着手
- ・ 環境関連融資などビジネス機会の拡大に向けた取組み

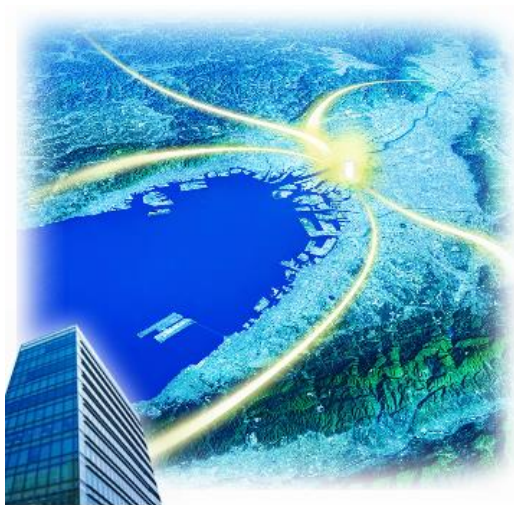
リスク管理

- ・ サステナブル投融資方針を策定、気候変動にネガティブなセクターとして、石炭火力発電、森林伐採事業への取組みを明確化

指標と目標

- ・ CO2排出量の削減目標設定検討
- ・ サステナブル融資目標の設定検討

⇒2022年6月、統合報告書にて開示予定



- 本資料には、将来の業績、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。
- こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。
- 当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、アニュアルレポート等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。
- 本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。
- また、本資料に記載されている当社ないし当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。
- なお、本資料に掲載されている情報は情報提供のみを目的とするものであり、証券の勧誘のためのものではありません。